

新型コロナウイルス感染症対策本部（第15回）

議事概要

1 日時

令和2年2月27日（木）18時21分～18時31分

2 場所

官邸4階大会議室

3 出席者

内閣総理大臣 安倍 晋三

副総理，財務大臣，内閣府特命担当大臣 麻生 太郎

総務大臣，内閣府特命担当大臣 高市 早苗

法務大臣 森 まさこ

外務大臣 茂木 敏充

文部科学大臣 萩生田 光一

厚生労働大臣 加藤 勝信

農林水産大臣 江藤 拓

経済産業大臣，内閣府特命担当大臣 梶山 弘志

国土交通大臣 赤羽 一嘉

環境大臣，内閣府特命担当大臣 小泉 進次郎

防衛大臣 河野 太郎

内閣官房長官 菅 義偉

復興大臣 田中 和徳

国家公安委員会委員長，内閣府特命担当大臣 武田 良太

内閣府特命担当大臣 衛藤 晟一

内閣府特命担当大臣 竹本 直一

内閣府特命担当大臣 西村 康稔

内閣府特命担当大臣 北村 誠吾

東京オリンピック・パラリンピック担当大臣、内閣府特命担当大臣 橋本 聖子

内閣官房副長官 西村 明宏

内閣官房副長官 岡田 直樹

内閣官房副長官 杉田 和博

内閣法制局長官 近藤 正春

内閣総理大臣補佐官 木原 稔

内閣総理大臣補佐官 和泉 洋人

内閣総理大臣補佐官 長谷川 榮一

内閣危機管理監 沖田 芳樹

国家安全保障局長 北村 滋

内閣官房副長官補 古谷 一之

内閣官房副長官補 前田 哲

内閣情報官 瀧澤 裕昭

4 議事概要

【厚生労働大臣】

国内の発症例については、お手元の資料のとおり、本日までに186例です。

昨日開催された政府対策本部において、総理より、今後2週間は、多数の方が集まるような全国的なスポーツ・文化イベント等については大規模な感染リスクがあることから、中止、延期又は規模縮小等を要請する旨の発言がございました。今後の国内での感染拡大を防止するためには、クラスターと呼ばれる集団感染をできる限り減らすことが必要です。そのためには、集団感染が起こりえる状況を把握して、その特徴を踏まえた対策が求められております。

現在、厚生労働省では、北海道や千葉県に派遣した感染症の専門家の対策チームから感染者の発生状況の報告を受け、疫学データの分析に取り組んでいます。北海道には、国立感染症研究所から2名を派遣し、現在、北見市・旭川市で調査支援を行っています。さらに、本日、釧路市にも感染研から2名、厚労省から1名を派遣しました。千葉県には感染研から3名を派遣して、市川市で調査支援を行っています。

また、感染拡大防止の一環として、休暇の取得、時差出勤、テレワークなどについて、企業や団体の協力も必要です。昨日、経済産業大臣や国土交通大臣とともに、連合も含めた労使団体のトップの方々に直接、お願いしたところでございます。厚生労働省としても、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う労働者の休業時の補償等について、雇用調整助成金の特例措置の拡大等、更なる支援の拡充について速やかに検討し、実施してまいります。

また、本日0時から、入国の申請日前14日以内に韓国の大邱広域市及び慶尚北道清道郡に滞在歴のある外国人について、出入国管理法に基づく入国拒否の措置を講じたことなどを踏まえて、本日より、検疫や国内サーベイランスについても同様の対応をとっております。

【文部科学大臣】

一昨日(2月25日)、地域における学校の臨時休業についての検討を全国の教育委員会等に依頼したところですが、この1,2週間は感染拡大を抑える極めて重要な時期であることから、2週間程度、小中高等学校及び特別支援学校における全国一斉の臨時休業についても要請したいと思っております。臨時休業を行うに当たっては、保護者が必要に応じて仕事を休めるような経済的支援を含めた環境整備を行うとともに、どうしても仕事に行かなくてはならないご家庭に対しては、放課後児童クラブなどの受け皿を確保していただくよう、経済産業大臣及び厚生労働大臣にお願いしたいと思っております。さらに、子どもたちが不要不急の外出をしないように、商業施設、興行施設や塾などの民間教育産業に対しても、自粛を求めていただくよう経済産業大臣から要請させていただきたいと思っております。なお、実施する期間や形態については、地域や学校の実情を踏まえて、自治体や設置者の判断により様々な工夫があつて良いと考えております。

文部科学省としては、政府全体の方針のもと、全国の教育委員会等と連携し、新型コロナウイルスの感染拡大防止に向け、円滑な臨時休業の実施に努めてまいります。

【経済産業大臣】

来週から、春休みの前段階として全国すべての小学校、中学校、高等学校、特別支援学校を臨時休校とすることを要請する方針を受け、経済産業省としましても、産業界に対して子どもを持つ従業員が休暇を取得しやすい環境整備を、厚生労働省と共に要請いたします。政府一丸となって、早急に産業界の現場で必要となる措置を準備してまいります。

【竹本内閣大臣】

新型コロナウイルス感染症の研究開発については、政府全体の方針を健康・医療戦略担当大臣として取りまとめ、すでに2月13日に報告したところでございますが、今般、更なる措置を、速やかに健康・医療戦略推進本部において決定する予定です。

日本医療研究開発機構（AMED）の支援により、新型コロナウイルス感染症流行に即刻対応するための研究開発を進めるとともに、新たな感染症流行にも対応できるプラットフォームの構築を進めることとしています。具体的には、既存承認薬ファビピラビルの臨床研究を進めることとしています。また、これに伴い、病原体や感染性臨床検体の解析基盤としてBSL3ユニットの改修・整備や単細胞解析装置の設置などを進めることとしています。

国民の命と健康を守ることを最優先に、スピード感を持って必要な研究開発を進めてまいります。

【内閣総理大臣】

一昨日、決定した対策の基本方針でお示したとおり、感染の流行を早期に終息させるためには、患者クラスターが次のクラスターを生み出すことを防止することが極めて重要であり、徹底した対策を講じるべきと考えております。

北海道では、明日から道内全ての公立小・中学校が休校に、また、千葉県市川市でも、市内全ての公立学校が休校に入ります。このように、各地域において、子どもたちへの感染拡大を防止する努力がなされていますが、ここ1,2週間が極めて重要な時期であります。このため、政府といたしましては、何よりも、子どもたちの健康・安全を第一に考え、多くの子どもたちや教職員が、日常的に長時間集まることによる感染リスクにあらかじめ備える観点から、全国全ての小学校、中学校、高等学校、特別支援学校について、来週3月2日から春休みまで、臨時休業を行うよう要請します。なお、入試や卒業式などを終えていない学校もあろうかと思っておりますので、これらを実施する場合には、感染防止のための措置を講じたり、必要最小限の人数に限って開催したりするなど、万全の対応をとっていただくよう、お願いします。

また、行政機関や民間企業等におかれては、引き続き、休みが取りやすくなる環境を整えていただくとともに、子どもを持つ保護者の方々への配慮をお願いします。こうした措置に伴って生じる様々な課題に対しては、政府として責任をもって対応して

まいります。さらに、スポーツジム等特定の場所において感染の拡大がみられる事例もあったことから、こうした場所等における感染リスクを下げるためには、どのような対応が必要なのか、専門家の意見も聞きながら、至急、対策を取りまとめてください。

最後に、今後、新型コロナウイルス感染症の国内における更なる感染拡大も懸念されます。そのため、既存の各種対策の実効性を更に高めるとともに、感染拡大を抑制し、国民生活や経済に及ぼす影響が最小となるようにするため、必要となる法案について、早急に準備してください。

以 上